

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年5月11日
【四半期会計期間】	第10期第1四半期（自平成24年1月1日至平成24年3月31日）
【会社名】	ダンロップスポーツ株式会社 （旧会社名 S R Iスポーツ株式会社）
【英訳名】	DUNLOP SPORTS CO.LTD. （旧英訳名 SRI Sports Limited） （注）平成24年3月27日開催の第9期定時株主総会の決議により、平成24年5月1日から会社名を上記のとおり変更いたしました。
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 野尻 恭
【本店の所在の場所】	神戸市中央区脇浜町三丁目6番9号
【電話番号】	（078）265 - 3200（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 長野 正人
【最寄りの連絡場所】	神戸市中央区脇浜町三丁目6番9号
【電話番号】	（078）265 - 3200（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 長野 正人
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第9期 第1四半期連結 累計期間	第10期 第1四半期連結 累計期間	第9期
会計期間	自平成23年1月1日 至平成23年3月31日	自平成24年1月1日 至平成24年3月31日	自平成23年1月1日 至平成23年12月31日
売上高(百万円)	13,645	14,768	58,695
経常利益(百万円)	775	1,425	2,506
四半期(当期)純利益(百万円)	521	827	1,890
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	732	1,332	1,704
純資産額(百万円)	35,241	35,837	35,215
総資産額(百万円)	55,909	54,940	52,479
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	1,818.19	28.90	65.86
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	60.1	62.7	64.8

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には消費税等は含まれておりません。

3 第9期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

4 当社は平成23年7月1日付で、普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。なお、当該株式分割が、前連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合における前第1四半期連結累計期間に係る1株当たり四半期純利益金額は18.18円であります。

5 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等は次のとおりであります。

(株式交換契約)

当社と株式会社ダンロップスポーツ中部（以下、「ダンロップスポーツ中部」）は、平成24年2月14日開催の両社の取締役会において、ダンロップスポーツ中部を当社の完全子会社とするため株式交換を行うことを決議いたしました。

(1)目的

ダンロップスポーツ中部の完全子会社化により、当社グループの連結経営体制を一層強化し、収益力の強化及び企業価値の向上を図ることを目的としております。

(2)株式交換の内容

当社を株式交換完全親会社、ダンロップスポーツ中部を株式交換完全子会社とする株式交換となります。本株式交換は、当社については、会社法第796条第3項の規定に基づく簡易株式交換の手続きにより株主総会の承認を受けずに行う予定であります。ダンロップスポーツ中部については、平成24年2月29日に開催のダンロップスポーツ中部の定時株主総会において株式交換契約の承認が決議されております。

(3)株式交換の効力発生日

平成24年6月25日（予定）

(4)株式交換により交付する株式数等

ダンロップスポーツ中部の発行済普通株式40,000株のうち当社が保有する株式26,600株を除く13,400株に対し、交換比率を乗じて得た数の当社普通株式をもって割り当てます。また、当社は本株式交換に際し、市場より自己株式の取得を行い、現在保有している自己株式と合わせて、当社が保有する自己株式をもって割り当てるものとします。

(5)株式交換比率及び算定根拠

株式交換比率

当社 (株式交換完全親会社)	株式会社ダンロップスポーツ中部 (株式交換完全子会社)
1	60.13

算定の基礎

本株式交換の株式交換比率については、当社は第三者機関にダンロップスポーツ中部の株式の算定を依頼しその算定結果を参考として、当事者間で両社の株主にとっての有効性を総合的に勘案した結果、下記に記載した交換比率が最適な比率と判断しました。

$$\text{交換比率} = 55,363\text{円} / \text{当社の普通株式の平均株価}$$

なお、「当社の普通株式の平均株価」は、平成23年12月1日（同日を含む）から平成24年4月27日（同日を含む）の当社の普通株式の1株当たりの終値の平均値であります。

算定結果

平成23年12月1日（同日を含む）から平成24年4月27日（同日を含む）の当社の普通株式の1株当たりの終値の平均値ならびに交換比率の計算結果は下記のとおりであります。

$$\text{平均株価} = 920.68\text{円} \text{ (小数第3位を四捨五入)}$$

$$\text{交換比率} = 55,363\text{円} / 920.68\text{円} = 60.132 \quad \underline{60.13} \text{ (小数第3位を四捨五入)}$$

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期（平成24年1月1日～3月31日）におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興需要などによる持ち直しの動きは見られたものの、円高トレンドの定着や原油価格の高止まりなどが継続し、景気の先行きは依然として不透明な状況で推移しました。

一方、世界経済は、緩やかな回復傾向にはあるものの、米国における高い失業率や欧州の債務危機の影響に加え、アジア地域の成長率も鈍化傾向で推移するなど、力強さに乏しい状況となりました。

当社グループを取り巻く環境は、国内においては東日本大震災からの回復により、ゴルフ・テニスのプレー数、用品市況ともに前年同期を上回ったものの、用品市況は総じて厳しい状況で推移しました。米国では好天に恵まれたことでゴルフのプレー数が大幅に増加するとともに、ゴルフ用品市場においても各社の新商品効果により、前年同期を上回る状況で推移しました。

このような経営環境のなか、当社グループは、国内市場において平成23年12月に発売した主力のゴルフクラブ新商品「ゼクシオセブン(=7代目ゼクシオ)」が店頭販売シェアでトップを継続するなど、好調に推移しました。また、スピン性能を高めたクリーブランドゴルフの新商品「CG17」シリーズのウエッジを2月に、高級感を高めた「ゼクシオ プレミアム」ゴルフボールを3月に投入し、積極的な拡販に努めた結果、国内売上高は前年同期を上回りました。

一方、海外市場において、韓国や中国、東南アジアでは「ゼクシオセブン」の拡販に注力し、順調なスタートを切りました。特に中国においては、事業拡大のスピードアップを図るため2月に上海事務所を開設し、販売子会社との連携を強化しました。しかし、北米ではクリーブランドゴルフのゴルフクラブ新商品や「スリクソン」ゴルフボールを軸に積極的な販売活動を進めましたが、競争激化でゴルフクラブの販売が苦戦したことなどから減収となり、海外売上高は前年同期を下回りました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は14,768百万円（前年同期比108.2%）、営業利益は1,277百万円（前年同期比183.1%）、経常利益は1,425百万円（前年同期比183.8%）、四半期純利益は827百万円（前年同期比158.6%）となりました。

矢野経済研究所調べ

セグメントの業績は、次のとおりであります。

スポーツ用品事業

スポーツ用品事業においては、主力のゴルフクラブ新商品「ゼクシオセブン(=7代目ゼクシオ)」が好調であったため、売上高は14,318百万円（前年同期比108.7%）、営業利益は1,458百万円（前年同期比161.3%）となりました。

サービス・ゴルフ場運営事業

サービス・ゴルフ場運営事業においては、トーナメント運営が減収となり、売上高は449百万円（前年同期比95.2%）、営業損失は186百万円（前年同期は209百万円の営業損失）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は261百万円であります。なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の見直し

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見直しに重要な変更はありません。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

財政状態

当第1四半期連結会計期間末における財政状態につきましては、総資産が54,940百万円となりました。流動資産において商品及び製品が1,252百万円、受取手形及び売掛金が629百万円、現金及び預金が323百万円それぞれ増加したこと等により、総資産は前期末と比較して2,460百万円の増加となりました。

負債合計は19,102百万円となりました。流動負債において短期借入金が1,400百万円、支払手形及び買掛金が204百万円それぞれ増加したこと等により、負債は前期末と比較して1,837百万円の増加となりました。

純資産は35,837百万円となりました。利益剰余金が254百万円、為替換算調整勘定が303百万円それぞれ増加したこと等により、純資産は前期末と比較して622百万円の増加となりました。

資金の流動性と資金調達について

当第1四半期連結累計期間における当社グループの資金調達及び財務政策について、前連結会計年度から重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年5月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	29,000,000	29,000,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	29,000,000	29,000,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年1月1日～ 平成24年3月31日	-	29,000,000	-	9,207	-	9,207

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前基準日（平成23年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

(平成23年12月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 300,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 28,698,700	286,987	-
単元未満株式	1,300	-	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	29,000,000	-	-
総株主の議決権	-	286,987	-

【自己株式等】

(平成23年12月31日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株) (注1)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株) (注1)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
S R I スポーツ 株式会社(注2)	神戸市中央区脇浜 町三丁目6番9号	300,000	-	300,000	1.03
計	-	300,000	-	300,000	1.03

(注)1 当第1四半期会計期間末日現在の保有自己株式数は、516,500株となっております。

2 平成24年5月1日から会社名を「ダンロップスポーツ株式会社」に変更いたしました。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成24年1月1日から平成24年3月31日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成24年1月1日から平成24年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,408	2,731
受取手形及び売掛金	13,930	14,559
商品及び製品	6,097	7,350
仕掛品	382	451
原材料及び貯蔵品	2,335	2,023
その他	3,240	3,829
貸倒引当金	301	410
流動資産合計	28,093	30,536
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,289	2,279
機械装置及び運搬具(純額)	1,549	1,552
土地	3,063	3,062
その他(純額)	1,292	1,462
有形固定資産合計	8,195	8,357
無形固定資産		
のれん	6,561	6,526
その他	3,060	2,863
無形固定資産合計	9,621	9,390
投資その他の資産		
長期貸付金	2,928	2,930
その他	4,094	4,112
貸倒引当金	453	387
投資その他の資産合計	6,568	6,655
固定資産合計	24,386	24,403
資産合計	52,479	54,940

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,603	4,808
短期借入金	3,183	4,584
未払法人税等	656	686
賞与引当金	267	599
売上値引引当金	403	509
その他	4,899	4,785
流動負債合計	14,014	15,975
固定負債		
退職給付引当金	1,513	1,499
引当金	76	29
その他	1,660	1,598
固定負債合計	3,250	3,126
負債合計	17,264	19,102
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,207	9,207
資本剰余金	9,207	9,207
利益剰余金	16,505	16,760
自己株式	216	425
株主資本合計	34,704	34,749
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	28	5
繰延ヘッジ損益	24	69
為替換算調整勘定	659	356
その他の包括利益累計額合計	712	280
少数株主持分	1,223	1,368
純資産合計	35,215	35,837
負債純資産合計	52,479	54,940

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)
売上高	13,645	14,768
売上原価	6,031	6,618
売上総利益	7,613	8,149
販売費及び一般管理費	6,915	6,871
営業利益	697	1,277
営業外収益		
受取利息	9	7
受取配当金	0	0
為替差益	85	145
貸倒引当金戻入額	31	17
その他	48	34
営業外収益合計	176	205
営業外費用		
支払利息	17	19
持分法による投資損失	60	13
その他	20	24
営業外費用合計	98	57
経常利益	775	1,425
特別利益		
適格退職年金終了益	69	-
過年度長期前払費用償却戻入額	53	-
特別利益合計	123	-
特別損失		
固定資産除売却損	1	3
減損損失	-	17
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	53	-
災害による損失	131	-
特別損失合計	187	21
税金等調整前四半期純利益	711	1,404
法人税、住民税及び事業税	453	775
法人税等調整額	300	272
法人税等合計	153	503
少数株主損益調整前四半期純利益	558	900
少数株主利益	37	72
四半期純利益	521	827

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	558	900
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	17	35
繰延ヘッジ損益	96	93
為替換算調整勘定	93	297
持分法適用会社に対する持分相当額	1	5
その他の包括利益合計	173	431
四半期包括利益	732	1,332
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	686	1,235
少数株主に係る四半期包括利益	46	97

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)	
(1)連結範囲の重要な変更	Srixon Sports South Africa(Pty)Limited は、重要性が増したため、当第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。
(2)持分法適用の範囲の重要な変更	該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)	
(有形固定資産の減価償却の方法の変更)	<p>有形固定資産の減価償却の方法については、従来、当社及び国内連結子会社は一部の建物を除き主に定率法を採用しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。この変更は、海外調達割合の増加に鑑み、コスト比較を適切に実施し、損益管理をより精緻に行うとともに、グループ内の会計処理方針の統一を図るために変更したものであります。</p> <p>この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益、税金等調整前四半期純利益はそれぞれ46百万円増加しております。</p> <p>なお、セグメントに与える影響については、セグメント情報等に記載しております。</p>
(有形固定資産の耐用年数の変更)	<p>当社は、当第1四半期連結会計期間より、一部の有形固定資産の耐用年数を変更しております。</p> <p>この変更に伴い、従来耐用年数によった場合に比べ、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益、税金等調整前四半期純利益はそれぞれ3百万円増加しております。</p> <p>なお、セグメントに与える影響については、セグメント情報等に記載しております。</p>

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間
 (自 平成24年1月1日
 至 平成24年3月31日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(株式交換契約)

当社と株式会社ダンロップスポーツ中部は、平成24年2月14日開催の両社の取締役会において、株式会社ダンロップスポーツ中部を当社の完全子会社とするため株式交換を行うことを決議いたしました。

株式交換比率の算定結果は下記のとおりであります。

平成23年12月1日(同日を含む)から平成24年4月27日(同日を含む)の当社の普通株式の1株当たりの終値の平均値ならびに交換比率の計算結果

平均株価 = 920.68円(小数第3位を四捨五入)

交換比率 = 55,363円 / 920.68円 = 60.132 60.13(小数第3位を四捨五入)

	当社 (株式交換完全親会社)	株式会社ダンロップスポーツ中部 (株式交換完全子会社)
株式交換比率	1	60.13

(自己株式の取得状況)

当社は、平成24年2月14日開催の取締役会において、自己株式取得に係る事項を決議いたしました。当第1四半期連結会計期間末日後の自己株式の取得状況は下記のとおりであります。

取締役会決議による取得の状況

平成24年4月1日から平成24年4月30日までの取得自己株式数及び価額の総額

取得自己株式数 : 160,200株

価額の総額 : 165,799,200円

平成24年4月30日現在の累計取得自己株式数及び価額の総額

累計取得自己株式数 : 376,700株

価額の総額 : 374,800,900円

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年3月31日)
<p>1 連結会計年度末日満期手形等の処理</p> <p>当連結会計年度の連結決算日は銀行休業日でありましたが、同日が満期日の下記の手形等は、実際の決済日に処理しております。</p> <p>受取手形及び売掛金 42百万円</p> <p>支払手形及び買掛金 429百万円</p> <p>未払金 118百万円</p>	<p>1 四半期連結会計期間末日満期手形等の処理</p> <p>当四半期連結会計期間の連結決算日は銀行休業日でありましたが、同日が満期日の下記の手形等は、実際の決済日に処理しております。</p> <p>受取手形及び売掛金 39百万円</p> <p>支払手形及び買掛金 462百万円</p> <p>未払金 235百万円</p>
<p>2 保証債務</p> <p>非連結子会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <p>Srixon Sports South Africa(Pty)Limited</p> <p>5百万円</p>	<p>2</p>

(四半期連結損益計算書関係)

前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成23年 1 月 1 日 至 平成23年 3 月31 日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成24年 1 月 1 日 至 平成24年 3 月31 日)
災害による損失 平成23年 3 月11日に発生した東北地方太平洋沖地震に伴う損失を「災害による損失」として計上しております。 主な内訳は下記のとおりです。 未実施広告料 87百万円 その他 44百万円 計 131百万円	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第 1 四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第 1 四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成23年 1 月 1 日 至 平成23年 3 月31 日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成24年 1 月 1 日 至 平成24年 3 月31 日)
減価償却費 568百万円	減価償却費 525百万円
のれんの償却額 158百万円	のれんの償却額 168百万円

(株主資本等関係)

前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成23年 1 月 1 日 至 平成23年 3 月31 日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年 3 月24日 定時株主総会	普通株式	574	2,000	平成22年12月31日	平成23年 3 月25日	利益剰余金

当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成24年 1 月 1 日 至 平成24年 3 月31 日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年 3 月27日 定時株主総会	普通株式	574	20	平成23年12月31日	平成24年 3 月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	スポーツ用品	サービス・ ゴルフ場運営	計		
売上高					
外部顧客への売上高	13,172	472	13,645	-	13,645
セグメント間の内部売上高 又は振替高	17	157	175	(175)	-
計	13,190	630	13,820	(175)	13,645
セグメント利益又は損失()	904	209	695	2	697

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額2百万円には、セグメント間取引消去等が含まれております。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	スポーツ用品	サービス・ ゴルフ場運営	計		
売上高					
外部顧客への売上高	14,318	449	14,768	-	14,768
セグメント間の内部売上高 又は振替高	18	77	95	(95)	-
計	14,336	527	14,863	(95)	14,768
セグメント利益又は損失()	1,458	186	1,272	4	1,277

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額4百万円には、セグメント間取引消去等が含まれております。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(有形固定資産の減価償却の方法の変更)

有形固定資産の減価償却の方法については、従来、当社及び国内連結子会社は一部の建物を除き主に定率法を採用していましたが、当第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。この変更は、海外調達割合の増加に鑑み、コスト比較を適切に実施し、損益管理をより精緻に行うとともに、グループ内の会計処理方針の統一を図るために変更したものであります。

この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べ、「スポーツ用品事業」セグメント利益が46百万円増加し、「サービス・ゴルフ場運営事業」でセグメント損失が0百万円減少しております。

(有形固定資産の耐用年数の変更)

また、当社は当第1四半期連結会計期間より、一部の有形固定資産の耐用年数を変更しております。

この変更に伴い、従来、耐用年数によった場合と比べ、セグメント利益が「スポーツ用品事業」で3百万円増加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額	1,818円19銭	28円90銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	521	827
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	521	827
普通株式の期中平均株式数(株)	287,000	28,640,150

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は、平成23年7月1日付で、普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。なお、当該株式分割が、前連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合における前第1四半期連結累計期間に係る1株当たり四半期純利益金額は18円18銭であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年5月10日

ダンロップスポーツ株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 北本 敏 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 千田 健 悟 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三井 孝 晃 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているダンロップスポーツ株式会社（旧社名 S R Iスポーツ株式会社）の平成24年1月1日から平成24年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年1月1日から平成24年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年1月1日から平成24年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ダンロップスポーツ株式会社（旧社名 S R Iスポーツ株式会社）及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

会計方針の変更等に記載されているとおり、会社及び国内連結子会社は、当第1四半期連結会計期間より有形固定資産の減価償却の方法を変更している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しているものであります。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。